

平成23年度

事業報告書

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

国立大学法人和歌山大学

国立大学法人和歌山大学事業報告書

「はじめに」

本学においては、「学術文化の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を研究、教授し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とし、社会に寄与する有為な人材を育成することを使命とする。」ことを目的及び使命に掲げています。また、本学の第2期中期目標・中期計画（期間：平成22年度～平成27年度）において、「高野・熊野世界文化遺産など豊かな歴史と環境に育まれた和歌山県唯一の国立総合大学として『地域を支え、地域に支えられる大学』であるとともに、持続可能な社会の実現に寄与する」ことを目指し、その実現に向けた教育・研究・社会貢献等の活動をしています。さらに、本学は、学生への人生応援宣言として、「生涯あなたの人生を応援します。」をスローガンに掲げ、学習指導や学生諸活動に対する支援等を実施しています。

大学の基本機能「教育」「研究」「社会貢献」の3つのうち、「教育」については、教養教育、専門教育によって「生涯学習力」を育成するため、教養・基礎教育の充実、学部の枠を越えた専門科目の履修、学生自主・創造活動の支援（「自主演習」の単位認定）など、学生への教育サービス・教育支援活動に積極的に取り組んでいます。また、本学は、就業力育成支援事業の実施により、学生が他者と協調しながら自らの人生を切り開くために、学生の自立・自律力強化を支援することを主眼とした取組を推進しています。

「研究」については、学内特別競争研究枠を設定し、本学の独創的な研究プロジェクトを社会へ発信する「独創的研究支援プロジェクト」において、学内における優れたプロジェクト研究や若手教員の研究に対する支援を行っています。また、和歌山の農山村の農林業等産業発展や地域づくりに教員・学生が参加し、地域と連携して研究し学ぶプロジェクト「和歌山大学型グリーンイノベーション創造プログラム」を実施しています。

「社会貢献」については、地域の自治体・民間団体等との連携に積極的に取り組んでおり、和歌山県、和歌山市、大阪府岸和田市、長野県飯田市などの自治体やJA紀の里、紀陽銀行などの民間団体等と連携し、共同研究、連携事業等を積極的に推進しています。また、地域連携・生涯学習センターにおいては、大学の特色を生かした多様な公開講座を開講するとともに、サテライトを通じて地域における知の拠点として活動を展開しています。

本学の経営環境については、授業料等の自己収入比率が40%以下となっており、運営費交付金が減少する中、知的財産収入を増やし、科学研究費など競争的資金の獲得に努めるとともに、業務効率化及びコスト削減に真摯に取り組んでいます。このほか、環境負荷の低減、経費削減に向けて、省エネ対策の実施のほか、資源ごみ分別等に努めています。

また、平成22年度の本学業務実績に対しては、文部科学省国立大学法人評価委員会による評価が行われ、「業務運営の改善及び効率化」、「財務内容の改善」、「自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供」、「その他業務運営」について、それぞれ達成状況は「順調」との評価を受けています。

なお、平成 23 年度においては、以下の取組を推進しました。

- ・東日本大震災・紀伊半島豪雨災害に対する支援、防災対策

東日本大震災・紀伊半島豪雨災害に対する支援として、災害ボランティアバスを運行し被災地でのボランティア活動や、被災歴史資料保全プロジェクトを実施しました。本学学生、教職員を対象に「東日本大震災活動報告会」、田辺市で一般市民を対象に「東日本大震災支援活動・調査報告会」を開催したほか、海南市、みなべ町、由良町において津波避難訓練、田辺市において地震津波防災学習会を実施し、地域と連携して東南海・南海地震への備えや対応策を検討しました。

また、東日本大震災・紀伊半島豪雨災害により、授業料等の納付が困難となった本学学生に対し、授業料免除を別枠で措置しました。

- ・教育研究組織の整備

平成 23 年 4 月に観光学研究科（修士課程、入学定員 5 名）を設置しました。これに伴い、現研究科の入学定員の見直しを行い、平成 23 年度の経済学研究科の入学定員を 1 学年 47 名から 42 名に変更しました。また、観光学研究科（博士課程）の設置に向け、文部科学省との折衝を行いました。

- ・学生相談及び学生生活実態把握への取組

心の病や大学生活への不適應により修学に支障をきたす学生が近年増加していることに鑑み、保健管理センターによるメンタルヘルス研修会「ひきこもり解決は若者の手で！～自分たちに出来ること～」（合宿研修）を開催しました。また、学生の生活状況等の実態を把握し、学生生活環境及び学習環境の一層の向上を図るため、学部学生を対象に学生生活実態調査を実施するとともに、分析結果を公表しました。

- ・グローバル人材の育成

異文化・異世界体験学習として「和歌山・タイフィールドプログラム<WTP>」を実施し、学部 1 年生から選抜した学生 16 名を約 3 週間に渡りタイに派遣しました。

- ・地域貢献への取組

「和歌山大学型グリーンイノベーション創造プログラム」の農山村型低炭素社会の実証プロジェクトにおいて、落水や農業用水を活用した小規模な水力発電、山村におけるバイオマスの利活用など、自然エネルギーの地産地消を地域内の能力だけで構想、実現するために必要な技術を持った人材を育成するために、「低炭素技術の活用に対するスキルアップ講座」を実施しました。

- ・法令遵守の徹底

「公的研究費の不正使用防止ハンドブック」を作成し、教職員に配布したほか、「公的研究費の使用等に関する理解度調査」を実施しました。また、「公的研究費の不正防止に関する説明会」や「内部監査基礎研修」を開催し、法令遵守の意識向上を図りました。

「基本情報」

1. 目標

和歌山大学は、高野・熊野世界文化遺産など豊かな歴史と環境に育まれた和歌山県唯一の国立総合大学として「地域を支え、地域に支えられる大学」であるとともに、持続可能な社会の実現に寄与することを宣言します。

その実現のため、3つの基本目標を掲げます。

和歌山大学は、現代の学生の、青年期に至る人間形成上の諸課題を深く認識し、教養教育、専門教育によって「生涯学習力」を培った市民・職業人として社会に参加し、その発展に寄与できる人間を育てます。

和歌山大学は、紀伊半島を含む黒潮文化圏という歴史、自然、経済、文化を活かした研究活動によって創造された知見を活かし、地域から日本と世界の発展に寄与します。

和歌山大学は、教員の多様な問題関心に基づく諸活動を尊重し、職員の主体的な職務遂行を支え、学生が高度な理論と実践力を修得するとともに「学生満足」が充足される大学生活を送ることができるよう支援を強化します。

また、教員・職員・学生相互の信頼関係のもとでの協働と参画を通じて、「自主・自律・共生の気風にあふれる大学」であることを目指します。

2. 業務内容

和歌山大学は、上記の目標を達成するために、以下の取組及び事業を行います。

《教育分野》

(1) 学生満足

大学の重要な顧客である学生に対し、高度な理論と実践力を育成するためのカリキュラムを構築するとともに、学生が満足しうるサービスを提供します。

(2) 人材育成

「生涯学習力」を培った市民・職業人として、公共性を有し、環境にやさしい専門的な知識や技術を習得させ、地域の発展に寄与できる人材を育成します。

(3) 教育システムの策定

人材の育成には明確な目標をもって策定されたカリキュラムが必要となります。各学部の専門的教育による専門的「知」の提供とともに学部の枠を越えた幅広い「知」の獲得ができるようなシステムを構築します。

(4) 地域の特徴を生かした教育の推進

地域の特徴を生かした教育を推進します。その際、「大学教育推進プログラム」に採択されるような教育を目指します。

(5) 意欲的な学生の確保

人材育成の実をあげ得るためには、優秀で意欲的な学生の確保は不可欠です。従って、種々の入試制度を見直し、優秀な学生確保に努めます。

(6) 教員の教育業績評価システムの確立

教育の重要性に鑑み、教員の教育業績評価システムを確立し、教育に対する教員の意識改革を促します。

《研究分野》

(1) 研究目標の明確化

研究目標を策定するとともに、評価システムを構築し、教員の研究活動を推進していきます。

(2) 地域の特色を生かした研究の推進

「地域を支え、地域に支えられる大学」として地域の特色を生かした研究を推進し、そのための研究支援を行います。

(3) 研究活動の活性化と研究環境の整備

大学特別経費・学長裁量経費を高く評価される研究に重点的に配分します。また、若手教員への研究支援経費を確保し、研究活動を支援します。教員の研究活動を活性化するために本学独自のサバティカル制度の導入や Semester 制の活用により、研究時間の確保に努めます。

(4) 教員の研究業績評価システムの確立

教員の研究業績評価システムを策定し、競争原理を導入し、研究活動の活性化を促進します。

《学部・研究科の整備》

本学が設置している学部・研究科について、将来を展望しつつ、教育・研究組織の整備を行います。

《センター・研究所等の整備》

センター・研究所の活動と相互関係、戦略的な活用を含め、整備を行います。

《地域貢献・地域連携》

本学の立地している和歌山地域に目を向け、地域のシンクタンクとしての機能を確保しつつ、センター等を通じて地域に貢献すること及び自治体等との連携を強化します。

《国際交流》

国際化・グローバル化の中で、積極的に国際交流に取り組んでいきます。そのた

め、「国際教育研究センター」の機能を強化します。

《管理運営の改善》

事務体制の在り方を含め、大学の管理運営を効率的に行うことができるよう、監査室による業務監査や外部コンサルタントを活用するなど、更なる見直しを進めます。

《キャンパスの整備》

学生満足を実現するうえでも、有意義なキャンパスライフを送れるような施設の整備を計画的に行います。

3. 沿革

昭和 24 年 5 月	新制大学として設置（学芸学部，経済学部）
昭和 29 年 4 月	経済短期大学部設置
昭和 41 年 4 月	学芸学部を教育学部に名称変更 経済学研究科修士課程設置
平成 5 年 4 月	教育学研究科修士課程設置
平成 7 年 10 月	システム工学部設置
平成 8 年 9 月	経済短期大学部廃止
平成 12 年 4 月	システム工学研究科修士課程設置
平成 14 年 4 月	システム工学研究科博士課程設置
平成 16 年 4 月	国立大学法人和歌山大学に移行
平成 20 年 4 月	観光学部設置
平成 23 年 4 月	観光学研究科設置

和歌山大学は、1949 年（昭和 24 年）5 月、「教育基本法・学校教育法の精神に則り、学術文化の中心として広く知識を授け、深く専門の学芸を研究・教授し、社会に寄与する人材を育成する。」という目的と使命のもとに、新制大学として設置されました。本学は、それぞれ長い歴史と伝統をもった和歌山師範学校（男子部・女子部）、和歌山青年師範学校及び和歌山経済専門学校を包括し、学芸学部（現・教育学部）・経済学部の 2 学部をもって発足し、1995 年（平成 7 年）10 月にシステム工学部を開設、2008 年（平成 20 年）4 月には、経済学部観光学科を母体に観光学部を設置し、和歌山県下唯一の国立大学として順調な発展を遂げています。

4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図

別紙組織概略図のとおり

7. 所在地

和歌山県和歌山市

8. 資本金の状況

27,301,278,877 円（全額 政府出資）

（対前年度増減額及び増減理由）

政府から出資された土地の一部を譲渡したことに伴い、前年度と比較して 26,600,000 円減少しています。

9. 学生の状況

総学生数	4,757 人
学士課程	4,080 人
修士課程	534 人
博士課程	42 人
専攻科	10 人
聴講生・研究生等	91 人

10. 役員の状況

役 職	氏 名	任 期	経 歴	
学長	山本 健慈	平成 21 年 8 月 1 日 ～平成 25 年 7 月 31 日	平成 7 年 4 月 平成 19 年 4 月	教育学部教授 和歌山大学副学長
理事 （総務・研究・ 社会連携担当）	堀内 秀雄	平成 21 年 8 月 1 日 ～平成 25 年 7 月 31 日	平成 18 年 10 月 平成 21 年 5 月 平成 21 年 8 月	生涯学習教育研究セ ンター教授 和歌山大学副学長 国立大学法人和歌山 大学理事
理事 （教育・入試・ 学生支援担当）	平田 健正	平成 21 年 8 月 1 日 ～平成 25 年 7 月 31 日	平成 7 年 10 月 平成 13 年 4 月 平成 21 年 8 月	システム工学部教授 和歌山大学副学長 国立大学法人和歌山

				大学理事
理事 (財務・施設・ 学術情報担当)	盛本 力	平成 23 年 4 月 1 日 ~平成 25 年 7 月 31 日	昭和 52 年 4 月 平成 23 年 4 月	国立民族学博物館採用 文部科学省大臣官房 付退職(役員出向) 国立大学法人和歌山 大学理事
理事(非常勤) (国際交流・男 女共同参画担 当)	帯野 久美子	平成 21 年 8 月 1 日 ~平成 25 年 7 月 31 日	昭和 60 年 12 月 平成 21 年 8 月	株式会社インタラクティブ パノ代表取締役 国立大学法人和歌山 大学理事
監事 (非常勤)	中村 弘	平成 21 年 10 月 1 日 ~平成 24 年 3 月 31 日	平成 20 年 4 月 平成 21 年 10 月	国立大学法人和歌山 大学理事(~平成 21 年 7 月) 同 監事
監事 (非常勤)	田中 祥博	平成 22 年 4 月 1 日 ~平成 24 年 3 月 31 日	昭和 63 年 4 月 平成 22 年 4 月	弁護士 国立大学法人和歌山 大学監事

1 1 . 教職員の状況

教員 539 人(うち常勤 384 人、非常勤 155 人) (附属学校を含む)

職員 269 人(うち常勤 149 人、非常勤 120 人) (附属学校を含む)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で 15 人(2.9%)増加しており、平均年齢は 44.1 歳(前年度 44.4 歳)となっています。このうち、国からの出向者は 5 人、地方公共団体からの出向者 78 人、民間からの出向者は 0 人です。

「 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1 . 貸借対照表

(<http://www.wakayama-u.ac.jp/financial.html>)

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	29,132,858,208	固定負債	4,786,866,621
有形固定資産	29,084,013,940	資産見返負債	4,684,665,490
土地	13,163,787,000	引当金	3,972,266
減損損失累計額	42,434,256	退職給付引当金	3,972,266
建物	15,651,181,447	長期未払金	98,228,865
減価償却累計額等	5,109,728,252	流動負債	1,639,625,477
構築物	2,219,307,768	運営費交付金債務	54,227,830
減価償却累計額等	994,176,685	前受金	334,033,850
工具器具備品	2,732,186,379	未払金	903,763,160
減価償却累計額等	1,587,816,530	その他の流動負債	347,600,637
図書	2,824,319,813	負債合計	6,426,492,098
その他の有形固定資産	227,387,256	純資産の部	
その他の固定資産	48,844,268	資本金	27,301,278,877
流動資産	1,308,981,766	政府出資金	27,301,278,877
現金及び預金	1,226,737,325	資本剰余金	3,357,680,627
その他の流動資産	82,244,441	利益剰余金	71,749,626
		純資産合計	24,015,347,876
資産合計	30,441,839,974	負債純資産合計	30,441,839,974

2 . 損益計算書

(<http://www.wakayama-u.ac.jp/financial.html>)

(単位：円)

	金額
経常費用 (A)	7,298,430,981
業務費	6,933,568,756
教育経費	790,411,727
研究経費	505,673,640
教育研究支援経費	345,346,535
人件費	5,157,832,244
その他	134,304,610
一般管理費	353,723,334
財務費用	5,126,817
雑損	6,012,074
経常収益 (B)	7,265,555,973
運営費交付金収益	3,875,485,636
学生納付金収益	2,569,311,998
その他の収益	820,758,339
臨時損益 (C)	8,589,573
目的積立金取崩額 (D)	2,468,627
当期総損失 (B - A + C + D)	21,816,808

3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.wakayama-u.ac.jp/financial.html>)

(単位：円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	669,940,874
原材料、商品又はサービスの購入による支出	1,167,157,287
人件費支出	5,081,004,946
その他の業務支出	383,410,642
運営費交付金収入	3,955,277,000
学生納付金収入	2,678,625,200
その他の業務収入	667,611,549
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	725,001,058
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	110,152,980
資金に係る換算差額 (D)	-
資金減少額 (E = A + B + C + D)	165,213,164
資金期首残高 (F)	1,391,950,489
資金期末残高 (G = F + E)	1,226,737,325

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.wakayama-u.ac.jp/financial.html>)

(単位：円)

	金額
業務費用	4,233,705,974
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	7,301,455,967 3,067,749,993
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
損益外減価償却相当額	626,665,056
損益外減損損失相当額	-
損益外利息費用相当額	-
損益外除売却差額相当額	2,386,293
引当外賞与増加見積額	1,922,957
引当外退職給付増加見積額	66,853,204
機会費用 (控除) 国庫納付額	241,670,578 -
国立大学法人等業務実施コスト	5,039,497,654

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成 23 年度末現在の資産合計は、前年度比 691,475 千円（2%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）減の 30,441,840 千円となっています。

主な減少要因としては、現金及び預金が未払金の減少等により 315,213 千円（20%）減の 1,226,737 千円となったこと、建設仮勘定が観光学部棟新設工事の完成等により 165,833 千円（75%）減の 55,375 千円となったことが挙げられます。

（負債合計）

平成 23 年度末現在の負債合計は、87,843 千円（1%）減の 6,426,492 千円となっています。

主な増加要因としては、資産見返補助金等が償却資産の取得等により 158,654 千円（69%）増の 388,658 千円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、未払金が施設整備工事等の減少により 198,771 千円（18%）減の 903,763 千円となったことが挙げられます。

（純資産合計）

平成 23 年度末現在の純資産合計は、603,632 千円（2%）減の 24,015,348 千円となっています。

主な減少要因としては、減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額等が増加したことにより資本剰余金が 280,663 千円（9%）減の 3,357,681 千円となったこと、中期計画に記載された剰余金の使途として使用したこと等により前中期目標期間繰越積立金が 274,552 千円（89%）減の 33,178 千円となったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成 23 年度の経常費用は、145,945 千円（2%）増の 7,298,431 千円となっています。

主な増加要因としては、教員人件費が退職給付費用の増加等により 147,441 千円（4%）増の 3,957,496 千円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、職員人件費が退職給付費用の減少等により 55,241 千円（5%）減の 1,134,634 千円となったこと、受託研究費が受託研究等の減少等

に伴い46,142千円(28%)減の116,614千円となったことが挙げられます。

(経常収益)

平成23年度の経常収益は、56,060千円(1%)増の7,265,556千円となっています。

主な増加要因としては、授業料を財源とする固定資産取得の減少等により授業料収益が117,304千円(6%)増の2,127,308千円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、会計方針の変更に伴う収益化額の減少等により運営費交付金収益が120,673千円(3%)減の3,875,486千円となったことが挙げられます。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損を2,625千円、固定資産売却損を400千円、臨時利益として資産見返負債戻入を2,625千円、過年度土地処分費用戻入を8,990千円、前中期目標期間繰越積立金を使用したことによる前中期目標期間繰越積立金取崩額2,469千円を計上した結果、平成23年度の当期総損益は82,205千円(136%)減の21,817千円となっています。

ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、31,484千円(4%)減の669,941千円となっています。

主な増加要因としては、補助金等収入が170,804千円(112%)増の323,795千円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収入が131,041千円(3%)減の3,955,277千円となったこと、受託研究等収入が75,109千円(42%)減の103,201千円となったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、333,452千円(32%)増の725,001千円となっています。

主な増加要因としては、定期預金の取得による支出が300,000千円(100%)減の0千円となったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と同額の

110,153千円となっています。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成23年度の国立大学法人等業務実施コストは、55,321千円(1%)減の5,039,498千円となっています。

主な増加要因としては、退職給付費用の増加等に伴う教員人件費の増加等により業務費が154,576千円(2%)増の6,933,569千円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、(控除)自己収入等のうち授業料収益が授業料を財源とする固定資産取得の減少等により117,304千円(6%)増の2,127,308千円となったこと、機会費用がその算定に係る利回りの低下等により71,526千円(23%)減の241,671千円となったことが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
資産合計	31,446,998	31,215,853	31,827,487	31,133,315	30,441,840
負債合計	5,376,739	5,645,117	6,534,407	6,514,336	6,426,492
純資産合計	26,070,259	25,570,736	25,293,081	24,618,979	24,015,348
経常費用	6,924,972	7,224,077	7,272,407	7,152,486	7,298,431
経常収益	7,057,365	7,258,141	7,273,655	7,209,496	7,265,556
当期総損益	152,718	52,957	90,128	60,388	△ 21,817
業務活動によるキャッシュ・フロー	652,430	493,691	432,128	701,425	669,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 293,857	△ 223,297	△ 676,078	△ 1,058,453	△ 725,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,854	△ 93,645	△ 95,436	△ 110,153	△ 110,153
資金期末残高	2,021,768	2,198,517	1,859,132	1,391,950	1,226,737
国立大学法人等業務実施コスト	5,069,389	5,000,109	5,330,870	5,094,819	5,039,498
(内訳)					
業務費用	3,844,737	4,204,869	4,316,532	4,215,061	4,233,706
うち損益計算書上の費用	6,924,972	7,224,077	7,273,844	7,153,849	7,301,456
うち自己収入	△ 3,080,235	△ 3,019,207	△ 2,957,312	△ 2,938,788	△ 3,067,750
損益外減価償却相当額	694,205	665,625	704,206	654,623	626,665
損益外減損損失相当額	93,441	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	—	—	—	4,442	2,386
引当外賞与増加見積額	8,556	△ 42,003	△ 5,471	△ 8,597	1,923
引当外退職給付増加見積額	86,526	△ 177,503	△ 38,617	△ 83,907	△ 66,853
機会費用	341,924	349,121	354,220	313,197	241,671
(控除)国庫納付額	—	—	—	—	—

(注1) 金額の端数処理は、項目ごとに千円未満の四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがあります。

(注2) 対前年度比において著しい変動が生じている項目とその理由

(20年度)

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー
原材料、商品又はサービスの購入による支出が増加したため減少
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー
施設費による収入が増加したため増加
- ・損益外減損損失相当額
減損処理を行う資産がなかったため減少
- ・引当外賞与増加見積額
当該事業年度末における引当外賞与見積額が減少したため減少

(21年度)

- ・負債合計
固定資産の取得等により未払金が増加したため増加
- ・業務活動によるキャッシュ・フロー
運営費交付金収入が減少したため減少
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が増加したため減少
- ・引当外賞与増加見積額
当該事業年度末における引当外賞与見積額の減少が小幅だったため増加

(22年度)

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー
運営費交付金収入が増加したため増加
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー
施設費による収入が減少したため減少
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー
リース債務の返済による支払額が増加したため減少
- ・引当外賞与増加見積額
当該事業年度末における引当外賞与見積額が減少したため減少
- ・機会費用
機会費用の算定に係る利回りが低下したこと等により減少

(23年度)

- ・投資活動によるキャッシュ・フロー
定期預金の取得による支出が減少したため増加
- ・引当外賞与増加見積額
当該事業年度末における引当外賞与見積額が増加したため増加
- ・機会費用
機会費用の算定に係る利回りが低下したこと等により減少

(注3) 各計数に重要な影響を及ぼす事象

(会計方針の変更)

- ・23年度より、「国立大学法人和歌山大学業務達成基準に関する取扱要項」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、運営費交付金収益の計上基準として業務達成基準を採用しています。

(注4) 損益外除売却差額相当額は22年度より独立表示することとなりましたが、21年度以前については、損益外減価償却相当額に含めて表示しています。

セグメント情報の経年比較・分析(内容・増減理由)

ア. 業務損益

大学セグメントの業務損益は1,700,420千円と、前年度比11,668千円(1%)増となっています。これは、学生納付金収益が授業料を財源とする固定資産取得の減少等に伴う収益化額の減少等により前年度比104,802千円(4%)増となったこと、資産見返戻入額が固定資産取得増加等により前年度比65,143千円(35%)増となったこと及び人件費が退職給付等の増加等により前年度比122,091千円(3%)増となったことが主な要因です。

附属学校セグメントの業務損益は769,542千円と、前年度比15,344千円(2%)増となっています。これは、教育経費が施設整備の減少等により前年度比15,853千円(11%)減となったことが主な要因です。

(表) 業務損益の経年表

(単位:千円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
大学		△ 1,744,926	△ 1,700,853	△ 1,712,088	△ 1,700,420
附属学校		△ 820,079	△ 821,933	△ 784,886	△ 769,542
法人共通		2,599,070	2,524,033	2,553,983	2,437,087
合計	132,392	34,065	1,248	57,009	△ 32,875

(注1) 金額の端数処理は、項目ごとに千円未満の四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがあります。

(注2) 19年度については、単一セグメントであるため、合計金額のみを表示しています。

イ. 帰属資産

大学セグメントの総資産は17,130,460千円と、前年度比216,361千円(1%)減となっています。これは、建設仮勘定が観光学部棟の完成等により前年度比184,410千円(87%)減となったことが主な要因です。

附属学校セグメントの総資産は7,858,993千円と、前年度比51,101千円(1%)減となっています。これは、建物が減価償却等により前年度比36,709千円(2%)減となったことが主な要因です。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
大学		17,016,464	17,596,265	17,346,821	17,130,460
附属学校		7,630,992	7,929,908	7,910,095	7,858,993
法人共通		6,568,397	6,301,314	5,876,400	5,452,387
合計	31,446,998	31,215,853	31,827,487	31,133,315	30,441,840

(注1) 金額の端数処理は、項目ごとに千円未満の四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがあります。

(注2) 19年度については、単一セグメントであるため、合計金額のみを表示しています。

目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総損失が生じているため、目的積立金として申請する額はありません。

平成 23 年度においては、前中期目標期間繰越積立金の使途目的に充てるため、274,551,916 円を使用しました。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

当事業年度中に取得した主要施設等

観光学部棟(取得原価 359,759,017 円)

当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位：千円)

区 分	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		差額理由
	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	
収入	7,184,365	7,535,779	7,388,410	7,821,855	7,950,256	8,496,354	7,230,165	7,579,915	7,636,404	7,627,708	
運営費交付金収入	4,143,435	4,498,206	4,171,760	4,529,817	4,078,321	4,208,221	4,086,318	4,086,318	3,955,277	3,979,595	
補助金等収入	16,224	43,351	27,000	42,392	69,194	385,270	76,983	109,653	258,395	288,577	
学生納付金収入	2,619,547	2,631,872	2,641,977	2,653,937	2,639,644	2,667,380	2,684,172	2,722,630	2,684,578	2,688,799	
その他収入	405,159	362,349	547,673	595,708	1,163,097	1,235,484	382,692	661,314	738,154	670,736	
支出	7,184,365	6,911,126	7,388,410	7,351,028	7,950,256	8,345,361	7,230,165	7,367,622	7,636,404	7,506,128	
教育研究経費	5,944,163	5,741,773	6,018,831	5,882,307	6,119,446	6,125,361	6,840,957	6,929,386	6,992,898	6,841,866	
一般管理費	1,019,098	863,008	1,075,851	982,950	1,201,746	1,132,470	—	—	—	—	
その他支出	221,104	306,345	293,728	485,771	629,064	1,087,531	389,208	438,236	643,506	664,263	
収入－支出	—	624,653	—	470,827	—	150,992	—	212,293	—	121,580	—

(注1) 金額の端数処理は、項目ごとに千円未満の四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがあります。

(注2) 予算の区分が変更されたことに伴い、22年度からは一般管理費を教育研究経費に含めて表示しています。

「 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は 7,265,555,973 円で、その内訳は、運営費交付金収益 3,875,485,636 円 (54% (対経常収益比、以下同じ。))、授業料収益 2,127,307,698 円 (29%)、その他 1,262,762,639 円 (17%) となっています。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、学部、研究科及びセンターにより構成されており、教育、研究、社会貢献及びそれらを達成するための効率的な大学運営を目的としています。平成 23 年度における特筆すべき事項は、以下のとおりです。

教育研究組織の整備については、平成 23 年 4 月に、「観光まちづくり」等に従事する理論的、実務的な教育を受けた専門的職業人の育成を主な目的とする、観光学研究科 (修士課程、入学定員 5 名) を設置しました。これに伴い、現研究科の入学定員の見直しを行い、平成 23 年度の経済学研究科の入学定員を 1 学年 47 名から 42 名に変更しました。また、観光学研究科 (博士課程) の設置に向け、文部科学省との折衝を行いました。

教育については、南大阪地域大学コンソーシアムでの開講科目の利用や、高等教育機関コンソーシアム和歌山での戦略的大学連携支援事業によるテレビ会議システムを利用した単位互換科目を開講するなど、大学間の協働による授業の充実

を図りました。

FD については、学生による授業評価アンケートや、グッドレクチャー賞、授業参観を実施しました。教職員研修として、就業力 GP「学生の就業力育成支援のためのセミナー」（計4回）を開催しました。また、和歌山大学教育研究集会「夢活フォーラム」を開催し、教育をテーマに学生・教員・職員と情報共有を図りました。

学生支援については、心の病や大学生活への不適應により修学に支障をきたす学生が近年増加していることに鑑み、保健管理センターにおいて「キャンパス・デイケア」を実施したほか、メンタルヘルス研修会「ひきこもり解決は若者の手で！～自分たちに出来ること～」を開催しました。また、学生の生活状況等の実態を把握し、学生生活環境及び学習環境の一層の向上を図るため、学部学生を対象に学生生活実態調査を実施しました。

研究については、「和歌山大学型グリーンイノベーション創造プログラム」、「独創的研究支援プロジェクト（大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実を図るためのプロジェクト、「地域を支え、地域に支えられる大学」づくり研究プロジェクト、若手教員の研究推進を図るためのプロジェクト）」を実施し、それぞれの事業を推進しました。

社会貢献については、3箇所あるサテライト（南紀熊野サテライト、岸和田サテライト及び和歌山大学まちかどサテライト）を拠点に、地域のニーズに対応した諸種の高等教育及び生涯学習・地域連携事業を実施しました。

国際交流については、異文化・異世界体験学習として「和歌山・タイフィールドプログラム<WTP>」を実施し、選抜した学生 16 名を約3週間に渡りタイに派遣しました。

運営体制については、人事関係では、教員個々の活動状況をデータ管理するための「研究者データベースシステム」により評価を実施し、評価結果を処遇に反映しました。財務関係では、学長裁量経費等において戦略的に重点領域への予算配分を行うとともに、定期的に補正予算を編成するなど、効果的な予算編成を行いました。また、東日本大震災後の電力事情を踏まえ、節電や省エネ対策を実施し、環境負荷低減及び経費削減に努めました。

社会への説明責任としては、適時、本学ホームページを更新し、大学情報を発信したほか、大学案内、大学概要、大学広報誌など、各種刊行物の電子版を作成し、ホームページに掲載して情報公開を進めました。

大学セグメントにおける事業の収益は、授業料収益 2,122,637,633 円（58%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益 447,125,522 円（12%）、その他 1,077,015,652 円（30%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費 456,691,418 円、研究経費 502,302,051 円、人件費

3,741,466,689 円、その他 646,739,131 円となっています。

イ．附属学校セグメント

附属学校セグメントは、教育学部附属小学校、同附属中学校及び同附属特別支援学校により構成されています。

附属小学校では、ICT を活用することによって子どもたちの学びが広がり、さらに ICT が子ども同士をつなぎ、学びを深め合う関係をつくりだすツールとしての可能性を探る、「ICT 活用授業研究会」を開催しました。附属中学校では、「平成 23 年度教育研究協議会」を開催し、「言語活動の充実と道德教育の推進」という研究テーマを掲げ 3 年間研究してきた取組等を発表しました。附属特別支援学校では、「気になる子どもたちの心と医療」をテーマに公開講座を実施し、約 300 名の参加がありました。また、「和歌山大学教育学部・附属校・公立学校との連携事業」において、附属 3 校で 23 テーマ（全体 55 テーマ）、28 件（附属小学校 9 件、附属中学校 8 件、附属特別支援学校 11 件）の連携事業を実施しました。

附属学校セグメントにおける事業の収益は、雑益 19,518,546 円（52%）、寄附金収益 14,846,620 円（40%）、その他 3,055,621 円（8%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費 127,522,902 円、人件費 679,007,366 円、その他 432,250 円となっています。

（3）課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、自己収入の増加や経費の節減に努めるとともに、受託研究等の外部資金の獲得に努めました。自己収入については、科学研究費補助金等獲得に伴う間接経費や財産貸付料収入が増加しました。経費の節減については、教職員のコスト意識の徹底を図った結果、一般管理費が前年度に比べて減少しました。これは主に事務部門において消耗品・備品等の物品購入の抑制に努めたことによるものです。外部資金の獲得については、寄附金の受入が予定を大きく超える状況でした。今後も自己収入の増加や外部資金獲得インセンティブ経費の措置等によるさらなる外部資金の獲得を目指していきます。

施設については、平成 23 年度は観光学部棟が完成しました。また、約 1.3 億円の学内予算を確保して、建物の維持管理、老朽化対策、安全管理を行いました。なお、学内規程を整備し、業務達成基準による図書館・システム情報学センター改修事業にも着手しています。今後も、学内予算による建物の維持管理等に加え、施設整備費補助金事業等を活用しつつ、教育研究環境の維持・向上に努めていきます。

設備については、運営費交付金（特別経費）、補助金事業及び学内予算等により「スパッタリング装置」や「イメージング装置」、「分光光度計」等を整備しました。

今後も、教育研究設備整備マスタープラン等に基づき、現有するものの経過年数及

び使用状況の分析等を行い、計画的に整備していきます。さらに、大学連携研究設備ネットワーク協議会を通じた設備の共同利用を進めていきます。

「 その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書を参照願います。

(<http://www.wakayama-u.ac.jp/financial.html>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）を参照願います。

(<http://www.wakayama-u.ac.jp/public.html>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）を参照願います。

(<http://www.wakayama-u.ac.jp/public.html>)

2. 短期借入れの概要

平成23年度は、短期借入れの実績がありませんでした。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付金	当 期 振 替 額				小計	期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資 本 剰余金		
平成22年度	24,318,199	-	3,948,199	20,370,000	-	-	24,318,199	-
平成23年度	-	3,955,277,000	3,871,537,437	1,229,563	28,282,170	-	3,901,049,170	54,227,830
合 計	24,318,199	3,955,277,000	3,875,485,636	21,599,563	28,282,170	-	3,925,367,369	54,227,830

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成 22 年度交付分

(単位 : 円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	20,370,000
	建設仮勘定見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	20,370,000
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	建設仮勘定見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,948,199
	資産見返運営費交付金	-
	建設仮勘定見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	3,948,199
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	-	該当なし
合計	24,318,199	

平成 23 年度交付分

(単位：円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	77,875,437	<p>業務達成基準を採用した事業等：図書館・システム情報学センター改修、宇宙教育を用いたプロジェクトマネージャー養成、観光概念の革新による観光地ブランディングビジネスモデルの創造、その他</p> <p>当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：77,875,437 (人件費：43,454,790、役務費：12,702,051、消耗品費：9,010,863、その他の経費：12,707,733)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上：0</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：建設仮勘定28,282,170、構築物475,608、図書470,455、建物附属設備283,500</p> <p>運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>図書館・システム情報学センター改修については、内部改修工事の完了が翌事業年度に予定されているため、当該分を除いた全額を収益化。</p> <p>宇宙教育を用いたプロジェクトマネージャー養成については、計画に対する十分な成果を上げたと認められるので、運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>観光概念の革新による観光地ブランディングビジネスモデルの創造については、計画に対する十分な成果を上げたと認められるので、運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、27,849,000円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	1,229,563	
	建設仮勘定見返運営費交付金	28,282,170	
	資本剰余金	-	
	計	107,387,170	
	期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	
資産見返運営費交付金	-		
建設仮勘定見返運営費交付金	-		
資本剰余金	-		
計	3,355,458,000		
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	438,204,000	<p>費用進行基準を採用した事業等：退職手当</p> <p>当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：438,204,000 (人件費：438,204,000)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上：0</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：0</p> <p>運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務438,204,000円を収益化。</p>
資産見返運営費交付金	-		
建設仮勘定見返運営費交付金	-		
資本剰余金	-		
計	438,204,000		
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	
合計		3,901,049,170	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位 : 円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	-
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	54,227,830 図書館・システム情報学センター改修 ・内部改修工事は当事業年度中に完了していないため、当該工事に係る部分を債務として繰り越したもの。 ・当該工事は翌事業年度中に完了する計画になっており、当該債務は翌事業年度に収益化する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	54,227,830

(別紙)

財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3．キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4．国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。

国立大学法人和歌山大学組織概略図

和歌山大学

平成23年度末現在

■：経営責任

■：執行責任

